



平成30年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年2月7日

上場会社名 東洋鋼板株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5453 URL http://www.toyokohan.co.jp
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 隅田 博彦
 問合せ先責任者(役職名) 執行役員管理部門長 (氏名) 大楽 高嗣 (TEL) 03-5211-6200
 四半期報告書提出予定日 平成30年2月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (マスコミ・機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績(平成29年4月1日~平成29年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	92,186	4.2	3,768	201.5	2,983	188.4	1,199	—
29年3月期第3四半期	88,490	△0.3	1,249	△65.9	1,034	△65.7	△101	—

(注) 包括利益 30年3月期第3四半期 1,648百万円(—%) 29年3月期第3四半期 △1,411百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	11.91	—
29年3月期第3四半期	△1.01	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第3四半期	148,363	88,959	60.0
29年3月期	152,529	87,676	57.5

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 88,959百万円 29年3月期 87,676百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00
30年3月期	—	5.00	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	0.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日~平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	123,000	1.5	4,500	56.4	2,800	50.2	800	189.6	7.94

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、【添付資料】8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、【添付資料】8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

30年3月期3Q	100,800,000株	29年3月期	100,800,000株
30年3月期3Q	54,001株	29年3月期	53,950株
30年3月期3Q	100,746,016株	29年3月期3Q	100,746,050株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(四半期連結損益計算書)	
(第3四半期連結累計期間)	6
(四半期連結包括利益計算書)	
(第3四半期連結累計期間)	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計上の見積りの変更と区分することが困難な会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善が続き緩やかな回復基調で推移しましたが、欧米や新興国の経済動向による株式・為替等金融市場の変動リスクが懸念されるなど、先行きは不透明な状況となりました。

鉄鋼業界は、自動車向けを中心とした内需が堅調に推移しましたが、中国における高水準な粗鋼生産が世界の鋼材需給に与える影響への懸念などが残りました。

このような状況下で当社グループは、既存事業の収益基盤の強化とともに、徹底的なコストダウンや生産性の向上に取り組んでまいりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績は次のとおりとなりました。

第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日～平成29年12月31日）

売上高	921億86百万円	（前年同期比 4.2%増）
営業利益	37億68百万円	（前年同期比 201.5%増）
経常利益	29億83百万円	（前年同期比 188.4%増）
親会社株主に帰属する四半期純利益	11億99百万円	（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失1億1百万円）

各セグメントの業績は次のとおりです。

①鋼板関連事業

売上高	603億66百万円	（前年同期比 3.5%増）
営業利益	35億71百万円	（前年同期比 26.5%増）

＜缶用材料＞

缶用材料は、缶コーヒー用途の飲料缶材の販売数量が減少したことなどにより、前年同期に比べ減収となりました。

＜電気・電子部品向け＞

電気・電子部品向けは、車載用電池用途の販売数量が増加したことなどにより、前年同期に比べ増収となりました。

＜自動車・産業機械部品向け＞

自動車・産業機械部品向けは、ベアリングシール用途の販売数量が増加したことなどにより、前年同期に比べ増収となりました。

＜建築・家電向け＞

建築・家電向けは、ユニットバス用内装材の販売数量が増加したことなどにより、前年同期に比べ増収となりました。

以上の結果、鋼板関連事業全体としては前年同期に比べ増収、増益となりました。

②機能材料関連事業

売上高	191億32百万円	（前年同期比 4.8%増）
営業利益	5億37百万円	（前年同期は営業損失6億67百万円）

＜磁気ディスク用アルミ基板＞

磁気ディスク用アルミ基板は、データセンター向けハードディスク用途の販売数量が増加したことなどにより、前年同期に比べ増収となりました。

＜光学用機能フィルム＞

光学用機能フィルムは、フラットパネルディスプレイ関連市場における競争の激化に伴い販売が低調に推移したことなどにより、前年同期に比べ減収となりました。

以上の結果、機能材料関連事業全体としては前年同期に比べ増収、増益となりました。

③機械関連事業

売上高	145億87百万円	(前年同期比 8.3%増)
営業損失	3億41百万円	(前年同期は営業損失9億19百万円)

<自動車用プレス金型、梱包資材用帯鋼、機械器具、硬質合金>

自動車用プレス金型は、大型案件の出荷や機械加工案件の増加などにより、前年同期に比べ増収となりました。

梱包資材用帯鋼は、需要が堅調に推移したことにより、前年同期に比べ増収となりました。

機械器具は、装置本体の販売が低迷し、前年同期に比べ減収となりました。

硬質合金は、射出成形機部品の販売が好調に推移したことなどにより、前年同期に比べ増収となりました。

以上の結果、機械関連事業全体としては前年同期に比べ増収となり、営業損失は減少いたしました。

なお、各セグメントの売上高、営業利益又は営業損失はセグメント間の取引による金額を含んでおります。

また、当第3四半期連結累計期間における持分法適用関連会社の増加は、次のとおりです。

・増加(1社)

PT FUJI TECHNICA INDONESIA

(2) 財政状態に関する説明

総資産は、前連結会計年度末に比べ41億65百万円減少して、1,483億63百万円となりました。このうち流動資産は、売上債権が減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ11億25百万円減少しました。固定資産は、有形固定資産が減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ30億39百万円減少しました。

負債は、借入金の返済等により、前連結会計年度末に比べ54億48百万円減少して594億4百万円となりました。

純資産は、利益剰余金が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ12億82百万円増加して889億59百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

売上高および営業利益は、主に鋼板関連事業で販売数量が当初予定より減少する見通しであることや、機械関連事業で自動車用プレス金型における売上案件の一部が来期にずれ込む見通しであることから、前回予想を下回る見込みとなりました。経常利益および親会社株主に帰属する当期純利益は、持分法による投資損失の額が当初予定より減少する見通しであるものの、営業利益の減少を補うには至らず、前回予想を下回る見込みとなりました。

以上により、平成29年5月11日に公表いたしました通期連結業績予想を修正いたします。

平成30年3月期通期連結業績予想数値の修正(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A)	128,700	6,000	3,400	1,100	10.92
今回発表予想(B)	123,000	4,500	2,800	800	7.94
増減額(B-A)	△5,700	△1,500	△600	△300	
増減率(%)	△4.4	△25.0	△17.6	△27.3	
(ご参考)前期実績 (平成29年3月期)	121,199	2,876	1,864	276	2.74

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,091	22,100
受取手形及び売掛金	26,872	23,597
たな卸資産	30,062	31,441
その他	5,040	4,751
貸倒引当金	△314	△264
流動資産合計	82,752	81,626
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	15,645	15,028
機械装置及び運搬具（純額）	16,179	14,948
土地	14,411	14,310
建設仮勘定	582	1,191
その他（純額）	1,622	1,534
有形固定資産合計	48,442	47,013
無形固定資産		
のれん	2,259	1,914
その他	2,912	2,639
無形固定資産合計	5,172	4,553
投資その他の資産		
投資有価証券	11,394	11,619
その他	4,882	3,563
貸倒引当金	△114	△13
投資その他の資産合計	16,162	15,169
固定資産合計	69,777	66,737
資産合計	152,529	148,363

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,896	12,019
短期借入金	16,088	13,102
未払法人税等	1,205	362
役員賞与引当金	78	-
その他	10,169	9,517
流動負債合計	39,438	35,001
固定負債		
社債	5,000	5,000
長期借入金	12,414	10,206
役員退職慰労引当金	49	60
PCB対策引当金	7	212
土壌改良費用引当金	-	347
退職給付に係る負債	5,673	5,982
その他	2,268	2,592
固定負債合計	25,414	24,402
負債合計	64,852	59,404
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,040	5,040
資本剰余金	6	6
利益剰余金	82,401	83,493
自己株式	△23	△23
株主資本合計	87,425	88,516
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,051	1,432
繰延ヘッジ損益	△240	△0
為替換算調整勘定	△201	△850
退職給付に係る調整累計額	△358	△137
その他の包括利益累計額合計	251	442
純資産合計	87,676	88,959
負債純資産合計	152,529	148,363

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	88,490	92,186
売上原価	77,705	78,664
売上総利益	10,785	13,522
販売費及び一般管理費	9,535	9,754
営業利益	1,249	3,768
営業外収益		
受取利息	26	31
受取配当金	215	166
為替差益	300	-
貸倒引当金戻入額	128	125
その他	158	212
営業外収益合計	831	536
営業外費用		
支払利息	214	188
持分法による投資損失	610	1,025
為替差損	-	18
その他	221	89
営業外費用合計	1,046	1,321
経常利益	1,034	2,983
特別損失		
土壌改良費用引当金繰入額	-	347
PCB対策引当金繰入額	-	215
関係会社整理損	-	146
特別損失合計	-	710
税金等調整前四半期純利益	1,034	2,273
法人税等	1,135	1,073
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△101	1,199
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△101	1,199

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△101	1,199
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	520	380
繰延ヘッジ損益	△988	239
為替換算調整勘定	△211	△138
退職給付に係る調整額	258	220
持分法適用会社に対する持分相当額	△888	△252
その他の包括利益合計	△1,310	449
四半期包括利益	△1,411	1,648
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,411	1,648

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

一部の国内連結子会社は、有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法について、主として定率法を採用していましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

この変更は当社グループの減価償却方法の統一及び適正な期間損益計算の観点から有形固定資産の減価償却方法について再検討したものであります。

その結果、当社グループの有形固定資産は安定的に稼働しており、費用配分の観点から定額法に変更することが経済的実態をより適切に反映する合理的な方法であると判断するに至りました。

なお、当該会計方針の変更による当第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に与える影響額は軽微であります。

(セグメント情報等)

〔セグメント情報〕

I 前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	鋼板関連事業	機能材料 関連事業	機械関連事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	56,947	18,257	13,285	88,490	—	88,490
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,390	—	183	1,573	△1,573	—
計	58,337	18,257	13,469	90,064	△1,573	88,490
セグメント利益又は損 失(△)	2,822	△667	△919	1,235	13	1,249

- (注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去であります。
2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	鋼板関連事業	機能材料 関連事業	機械関連事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	58,661	19,132	14,392	92,186	—	92,186
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,704	—	195	1,900	△1,900	—
計	60,366	19,132	14,587	94,087	△1,900	92,186
セグメント利益又は損 失(△)	3,571	537	△341	3,767	0	3,768

- (注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去であります。
2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」に記載のとおり、一部の国内連結子会社は、有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却方法について、主として定率法を採用していましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

当該変更による影響は軽微であります。